

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

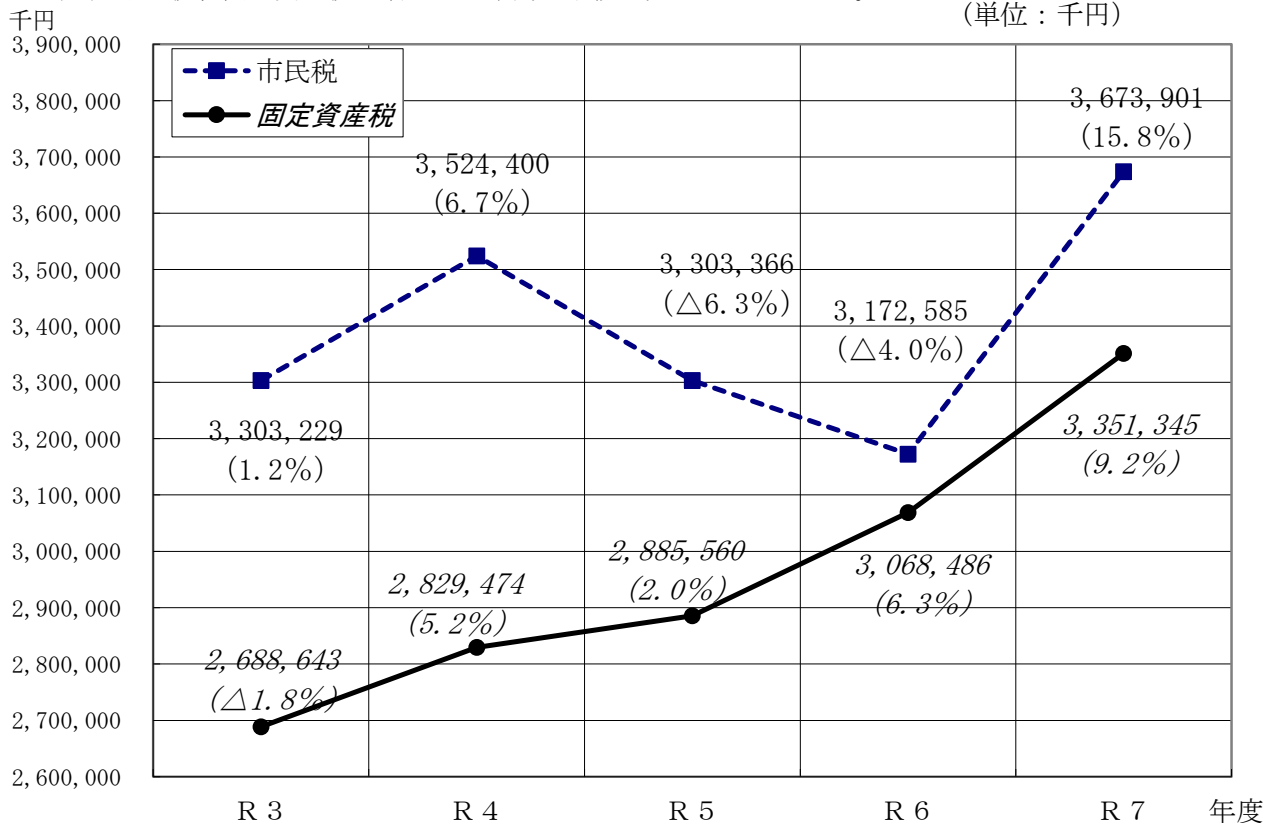
(単位：千円)

税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率
市 民 税	個人	現年課税分	3,256,732	3,300,314	3,270,576	142	29,596	99.1%	99.0%
		滞納繰越分	22,493	83,334	26,432	3,246	53,656	31.7%	24.6%
	法人	現年課税分	411,621	403,832	403,325	0	507	99.9%	99.9%
		滞納繰越分	588	1,773	739	108	926	41.7%	29.8%
固定資産税		現年課税分	3,333,231	3,370,262	3,351,345	314	18,603	99.4%	99.4%
		滞納繰越分	17,336	72,247	20,625	3,864	47,758	28.5%	20.9%
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	178,758	180,666	178,829	0	1,837	99.0%	98.9%
		滞納繰越分	1,542	5,001	1,499	279	3,223	30.0%	24.7%
	環境性能割	現年課税分	10,872	11,221	11,221	0	0	100.0%	100.0%
市たばこ税		現年課税分	410,710	402,308	402,308	0	0	100.0%	100.0%
入湯税		現年課税分	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%
計		現年課税分	7,601,925	7,668,603	7,617,604	456	50,543	99.3%	99.3%
		滞納繰越分	41,959	162,355	49,295	7,497	105,563	30.4%	22.9%
		計	7,643,884	7,830,958	7,666,899	7,953	156,106	97.9%	97.5%

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

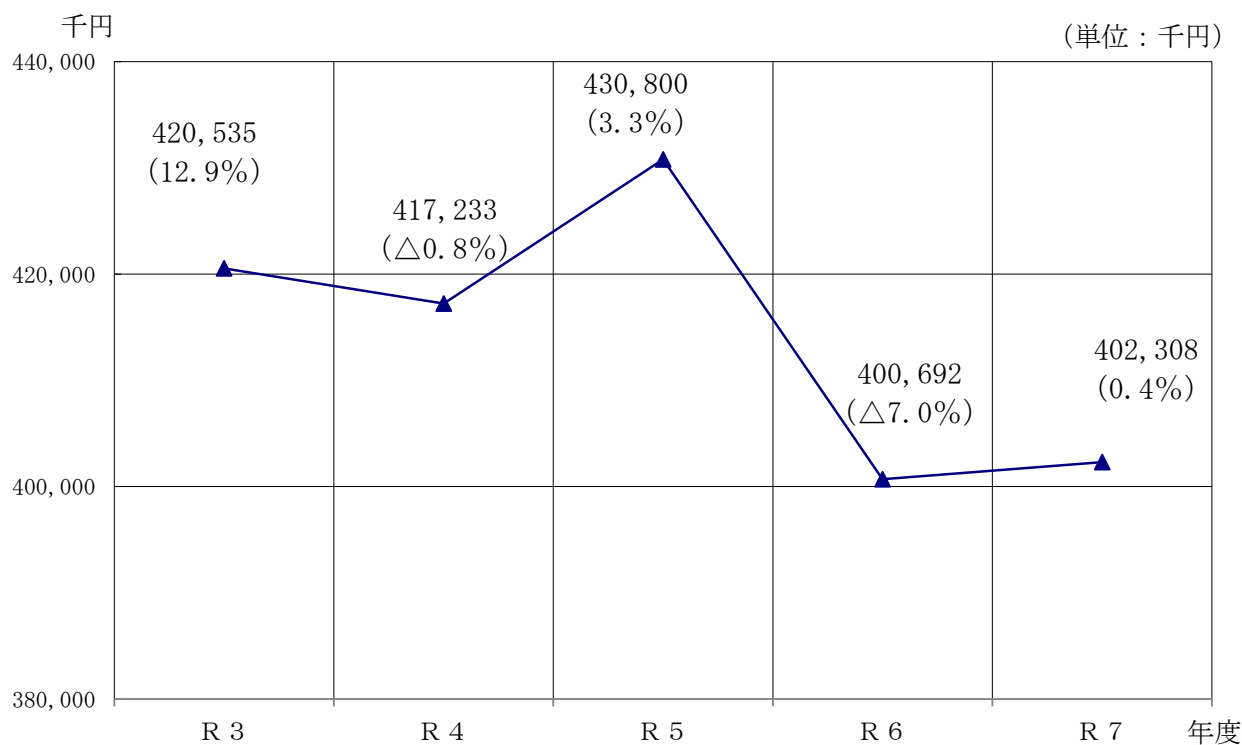
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

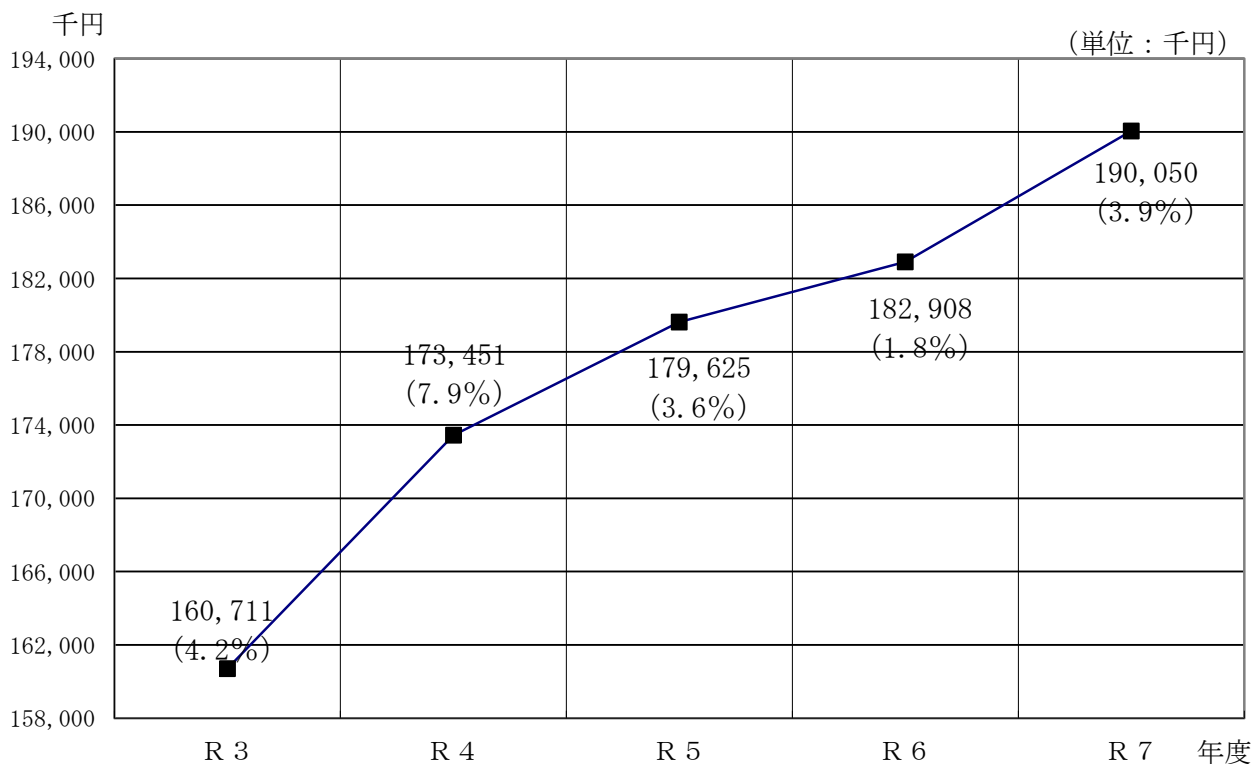
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
() は、対前年度伸率である。

(二) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
() は、対前年度伸率である。

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	151,139	151,548	0.3	153,453	1.3	152,859	△ 0.4	157,608	3.1

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の431/1,000（令和4年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	52,861	50,631	△ 4.2	50,900	0.5	49,948	△ 1.9	47,434	△ 5.0

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3 項 森林環境譲与税

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	4,811	6,900	43.4	6,900	0.0	7,559	9.6	7,966	5.4

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の規定により、森林環境税の収入額の9/10に相当する額が市町村に交付されたものである。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	4,070	2,155	△ 47.1	1,990	△ 7.7	2,947	48.1	13,513	358.5

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	40,966	34,820	△ 15.0	41,233	18.4	60,687	47.2	59,151	△ 2.5

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	47,780	28,979	△ 39.3	51,256	76.9	85,141	66.1	99,714	17.1

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	65,316	79,328	21.5	94,652	19.3	108,695	14.8	108,582	△ 0.1

法人事業税交付金は、税制改正により、市町村分の法人住民税法人税割が引下げられたことから、減収分の補填措置として、令和2年度から交付されている。県が法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額を、市町村に対して法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	500,769	529,393	5.7	531,591	0.4	564,544	6.2	609,643	8.0

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	751,910	798,601	6.2	793,537	△ 0.6	839,380	5.8	906,478	8.0

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	18,362	18,095	△ 1.5	18,093	0.0	17,456	△ 3.5	18,015	3.2

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	25,851	30,863	19.4	39,545	28.1	40,162	1.6	41,237	2.7

環境性能割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6第1項及び地方税法施行令（昭和25年法律第245号）第44条の7の規定により、県が課税した自動車税環境性能割の収入額に9.5%を乗じて得た額の43/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	7,614	7,946	4.4	8,485	6.8	9,086	7.1	9,814	8.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

1 1 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	76,257	86,263	13.1	84,022	△ 2.6	356,482	324.3	75,258	△ 78.9

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。また、令和7年度は令和6年度に引き続き個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税見込額が交付された。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	22,202	22	△ 99.9	1,091	4859.1	1,004	△ 8.0	826	△ 17.7

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、地方税法附則第65条の規定により固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するために交付されたものである。

1 2 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
基準財政需要額	10,204,963	10,675,081	4.6	10,996,623	3.0	11,406,026	3.7	11,996,693	5.2
基準財政収入額	6,314,448	6,797,506	7.7	6,979,037	2.7	7,068,434	1.3	7,537,957	6.6
交付税基準額	3,890,515	3,877,575	△ 0.3	4,017,586	3.6	4,337,592	8.0	4,458,736	2.8
普通交付税交付額	3,890,515	3,877,575	△ 0.3	4,017,586	3.6	4,337,592	8.0	4,458,736	2.8
特別交付税交付額	607,259	629,726	3.7	642,633	2.0	656,824	2.2	682,213	3.9
合 計	4,497,774	4,507,301	0.2	4,660,219	3.4	4,994,416	7.2	5,140,949	2.9

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率	5年度	伸率	6年度	伸率	7年度	伸率
決算額	10,444	8,885	△ 14.9	7,730	△ 13.0	7,749	0.2	7,398	△ 4.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

1 4 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目	衛生費分担金	6,613	上水道配水管布設分担金
2 目	農林水産業費 分担金	2,460	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		14,144	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
		7,419	県営経営体育成基盤整備事業分担金
合 計		30,636	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	17,420	老人福祉施設入所自己負担金
		10	老人福祉施設入所自己負担金（過年度分）
	児童福祉費負担金	14,857	公立保育所入所保護者負担金
		648	公立保育所入所保護者負担金（過年度分）
		117,546	私立保育所入所保護者負担金
		2,370	私立保育所入所保護者負担金（過年度分）
		88	短期入所生活援助事業利用者負担金
		3,228	病児病後児保育事業相互利用負担金
		3	子育て世帯訪問支援事業利用者負担金
	心身障害者福祉費負担金	60	知的障害者福祉施設入所者負担金
合 計		156,230	

1 5 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	2,377	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	8,027	
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	46	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	41	
	高齢者社会活動支援センター使用料	65	
	行政財産目的外使用料	57	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料	保健衛生使用料	47,102	
	葬斎場使用料	20,004	【市内】706件【大刀洗】198件【市外】48件
	施設使用料	5,580	総合保健福祉センター使用料
		21,518	温泉施設使用料
	行政財産目的外使用料	2,008	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
4 目 農林水産使用料	宝満ふれあいセンター使用料	12	
	行政財産目的外使用料	31	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5 目 土木使用料	公園使用料	157	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	54,222	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	5,547	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	10,545	道路占用料
	行政財産目的外使用料	193	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

6 目 教育使用料	幼稚園使用料	597	預かり保育料
	体育施設使用料	21,626	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	162	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	6,164	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	24	
	教育センター使用料	14	
	生涯学習センター使用料	3,360	
	行政財産目的外使用料	1,838	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合 計		164,215	

2 項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務手数料	徴税手数料	1,710	督促手数料 1,176
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 34
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 163
			納税証明等 (コンビニ交付・LINE証明書申請) 337
	総務管理手数料	4,774	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 275
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 1,084
			戸籍住民基本台帳手数料 (コンビニ交付・LINE証明書申請) 3,413
			放置自転車等撤去保管手数料 2
	2 目 衛生手数料	169,339	清掃手数料
			衛生手数料
3 目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	911	ごみ処理、廃棄物処理許可更新手数料等
4 目 農林水産業手数料	農業手数料	121	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
5 目 民生手数料	児童福祉手数料	16	
合 計		178,084	督促手数料

区 分		コンビニ交付 LINE証明書申請		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	1,126	337	114	34	543	163
総務管理手数料	戸籍謄抄本等	120	54	114	51	457	206
	住民票謄抄本	6,613	1,983	336	101	1,455	437
	印鑑証明	4,589	1,376	410	123	1,470	441
計		12,448	3,750	974	309	3,925	1,247

3 項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1 目 証紙収入	19,357	戸籍住民基本台帳手数料 15,715
		納税証明等 3,087
		仮ナンバー手数料 209
		その他手数料 346

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	12,410	7,212
住民票謄抄本等	15,633	4,690
印鑑登録、印鑑証明	10,545	3,164
その他身分証明等	2,163	649
計	40,751	15,715

1 6 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1, 436, 328	
	補装具負担金	9, 272	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	950, 788	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療) 費負担金	20, 699	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	448, 067	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療) 費負担金	400	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護) 費負担金	5, 856	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	未就学児均等割保険料負担金	982	未就学児に係る均等割保険料の公費負担分の1/2を国が負担したもの
	産前産後保険料負担金	264	出産被保険者に係る所得割、均等割保険税の公費負担分の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	57, 712	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	17, 948	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	1, 030, 397	
	教育・保育給付費負担金	990, 284	児童福祉法第24条に基づき私立保育所等に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	2, 197	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	施設等利用給付費負担金	37, 916	児童福祉法第24条に基づき私立幼稚園等に措置した児童に対する負担金
	児童扶養手当給付費負担金	76, 095	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	1, 031, 205	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	755	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	生活保護費負担金	641, 647	
	生活保護費負担金	638, 066	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	生活困窮者自立支援費負担金	3, 581	生活困窮者自立支援法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	低所得者保険料軽減負担金	19, 512	介護保険法に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
合 計		4, 311, 599	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	130,596	地域生活支援事業費補助金 17,834 障害者自立支援給付支払等システム改修補助金 491 重層的支援体制整備事業交付金 112,271
	生活保護費補助金	13,790	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
	児童福祉費補助金	677,184	子ども・子育て支援交付金 70,852 保育対策総合支援事業費補助金 5,787 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 382 就学前教育・保育施設整備交付金 363,797 母子家庭等対策総合支援事業補助金 3,075 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 5,322 子ども・子育て支援事業費補助金 2,324 妊婦のための支援給付費補助金 240 妊婦のための支援給付交付金 28,320 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 194,560 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2,525
	老人福祉費補助金	17,730	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
2 目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	110	合併処理浄化槽設置整備事業交付金
	保健衛生費補助金	9,906	母子保健衛生費国庫補助金 250 感染症予防事業費等補助金 2,124 出産・子育て応援交付金 7,532
3 目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	56,151	社会資本整備総合交付金(地活交付金) 15,410 社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分) 7,433 社会資本整備総合交付金(橋梁分) 21,450 社会資本整備総合交付金(道路事業分) 11,858
	住宅費補助金	778	社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業) 178 社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業) 600
	都市計画費補助金	15,000	社会資本整備総合交付金(公園事業分)
4 目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	2,900	特別支援教育就学奨励費補助金 2,417 理科教育等設備整備費補助金 460 要保護児童生徒援助費補助金 23
	中学校費補助金	35,897	特別支援教育就学奨励費補助金 1,451 理科教育等設備整備費補助金 539 学校施設環境改善交付金 33,715 要保護児童生徒援助費補助金 109 教育支援体制整備事業費補助金 83
	社会教育費補助金	56,219	史跡等購入費補助金 52,699 遺跡発掘調査費補助金 2,090 史跡等総合活用支援推進事業費補助金 1,430
5 目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	664,320	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 13,088 個人番号カード交付事務費補助金 22,909 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 29,504 地方創生臨時交付金 595,253 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型) 2,882 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型) 684
合 計		1,680,581	

3 項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務費委託金	総務管理費委託金	1,687	自衛官募集事務委託金 72 中長期在留者居住地届出等事務委託金 1,615
2 目 民生費委託金	社会福祉費委託金	14,535	基礎年金等事務交付金 14,193 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 342
	児童福祉費委託金	423	特別児童扶養手当事務委託金
3 目 土木費委託金	河川費委託金	1,252	水門等操作委託金
合 計		17,897	

1 7 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費県負担金			
	社会福祉費負担金	718,188	民生委員推薦会経費負担金 24 障害福祉サービス費負担金 475,394 補装具費負担金 4,636 障害者医療（更生医療）費負担金 10,349 障害児施設給付費負担金 224,034 障害者医療（育成医療）費負担金 200 障害者医療（療養介護）費負担金 2,928 未就学児均等割保険料負担金 491 産前産後保険料負担金 132
	保険基盤安定負担金	323,238	保険基盤安定負担金（国保分） 179,934 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 143,304
	児童福祉費負担金	454,092	教育・保育給付費負担金 434,036 児童入所施設運営費負担金 1,098 施設等利用給付費負担金 18,958
	児童手当負担金	120,486	
	未熟児養育医療費負担金	630	
	生活保護費負担金	23,900	
	低所得者保険料軽減負担金	9,756	
2 目 県事務委譲交付金			
	県事務委譲交付金	631	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2 液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 5 野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 69 福祉課・県事務委譲交付金 474 文化財課・県事務委譲交付金 56 環境部関係権限委譲事務交付金 14 福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 11
合 計		1,650,921	

2 項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務費県補助金	土地対策費補助金	98	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	13,596	
2 目 民生費県補助金			
	社会福祉費補助金	63,897	遺家族等援護事務交付金 54 身障者扶養共済掛金補助金 29 地域生活支援事業費補助金 8,916 地域自殺対策強化交付金 48 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 100 重層的支援体制整備事業交付金 53,236 福岡県地域障害児支援体制強化事業費等補助金 1,514
	老人福祉費補助金	1,058	老人クラブ社会活動等事業補助金 876 福岡住みよか事業補助金 150 低所得者の介護保険利用者負担金軽減措置事業助成金 32
	児童福祉費補助金	128,795	放課後児童健全育成事業費補助金 45,582 子ども・子育て支援交付金 18,405 保育対策総合支援事業費補助金 15,745 福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 548 保育所等給食支援費補助金 9,506 教育支援体制整備事業費補助金 99 病児保育利用料無償化事業費補助金 1,812 子ども・子育て支援施設整備交付金 18,480 病児保育提供体制整備事業費補助金 3,945 妊婦のための支援給付費補助金 120 第3子以降保育料無償化事業費補助金 14,553
	重度障がい者医療費補助金	74,622	重度障がい者医療費補助金 74,362 重度障がい者医療事務費補助金 260
	子ども医療費補助金	92,953	子ども医療費補助金 90,658 子ども医療事務費補助金 2,295
	ひとり親家庭等医療費補助金	17,758	ひとり親家庭等医療費補助金 17,466 ひとり親家庭等医療事務費補助金 292

	人権・同和対策費補助金	3,863	人権・同和問題啓発事業費補助金	
	隣保館運営費補助金	16,207		
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	945	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	110
			プラスチック分別収集・再資源化実証事業費補助金	835
	健康増進事業費補助金	4,121		
	保健衛生費補助金	2,314	予防接種事故対策費補助金	146
			予防接種助成費補助金	158
			福岡県地域猫活動支援事業補助金	310
			造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	17
			骨髄等移植ドナー助成事業補助金	40
			出産・子育て応援交付金	1,505
			福岡県アピアランスケア推進事業費補助金	138
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	264,988	農業委員会補助金	4,617
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	3,577
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	7,163
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	29,232
			畜産振興総合対策事業補助金	2,060
			農業人材力強化総合支援事業費補助金	12,876
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	3,883
			多面的機能支払推進交付金	925
			多面的機能支払交付金	47,772
			環境保全型農業直接支払交付金	3,958
			農村整備総合事業補助金	18,589
			環境の森林保全交付金	1
			被災園芸産地改植等支援事業補助金	1,837
			農業農村整備事業補助金	18,400
			水田農業DX推進事業費補助金	3,434
			大豆種子供給対策事業費補助金	8,000
			新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	91,240
			強い農業構造確立推進事業補助金	7,424
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	48	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	7,549	遺跡発掘調査費補助金	300
			地域活動指導員設置事業補助金	6,097
			地域学校協働活動事業補助金	1,152
	教育総務費補助金	206,626	地域学校協働活動事業補助金	2,948
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	1,149
			市町村立学校学習指導員等配置事業補助金	3,582
			不登校対策事業補助金	947
			公立学校情報機器整備事業費補助金	198,000
	小学校費補助金	500	県教育研究指定委嘱学校補助金	
	中学校費補助金	2,347	体育振興費補助金	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	1,464	地方消費者行政活性化交付金	
	観光費補助金	2,639	宿泊税交付金	
9目 土木費県補助金	住宅費補助金	644	性能向上改修促進事業補助金	555
			ブロック塀等撤去促進事業補助金	89
10目 消防費県補助金	消防費補助金	115	消防団加入促進強化補助金	
合 計		907,147		

3 項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務費委託金	徴税費委託金	104,491	県税徴収事務委託金
	戸籍住民基本台帳費委託金	59	人口動態調査費委託金
	選挙費委託金	40,256	在外選挙委託金 9
			参議院議員通常選挙費委託金 19,144
			衆議院議員総選挙費委託金 21,103
	統計調査費委託金	27,769	国民生活基礎調査交付金 187
			国勢調査費交付金 27,582
	総務管理費委託金	1,434	経済センサス調査区管理交付金 3
			県広報紙配布委託金 1,431
2 目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	27	地域人権啓発活動活性化事業委託金
3 目 土木費委託金	土木管理費委託金	12,133	開発許可等事務取扱交付金 508
			建築基準法施行事務取扱交付金 27
			県道街路樹管理委託金 10,560
			吹上・北野線事務取扱委託金 971
			宅地造成及び特定盛土等規制法事務交付金 67
4 目 教育費委託金	教育総務費委託金	423	教育統計調査事務委託金 23
			道徳教育推進事業委託金 400
合 計		187,166	

1 8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,932	市有財産貸付収入
2 目 利子及び配当金	利子及び配当金	15,123	基金利子
合 計		29,055	

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 不動産売払収入	土地売払収入	10,721	市有地売払収入
2 目 物品売払収入	物品売払収入	851	公用車売払収入
合 計		11,572	

1 9 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務費寄附金	一般寄附金	773	
	まちづくり支援寄附金	384,850	ふるさと寄附金 383,986
			まちづくり支援自販機寄附金 864
	企業版ふるさと納税寄附金	45,986	企業版ふるさと納税寄附金
	市民活動支援費指定寄付金	279	市民活動支援費指定寄付金
2 目 教育費寄附金	図書館費寄附金	100	図書購入費指定寄附金
	社会教育事業指定寄附金	100	社会教育事業指定寄附金
	新体育館建設事業指定寄附金	6,450	新体育館建設事業指定寄附金
	学校指定寄附金	400	学校指定寄附金
3 目 商工費寄附金	商工費指定寄附金	509	観光費指定寄附金
合 計		439,447	

20款 繰入金

1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目	介護保険事業特別会計繰入金	25,704	
2 目	工業団地整備事業特別会計繰入金	8,300	
合 計		34,004	

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
2 目	公共施設等整備基金繰入金	104,635	
3 目	埋蔵文化財調査基金繰入金	22,439	
4 目	若山堤整備基金繰入金	415	
5 目	災害対策基金繰入金	3,582	
6 目	まちづくり支援基金繰入金	472,444	
合 計		603,515	

21款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目	繰越金	1,006,771	令和6年度決算の剰余金

22款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 延滞金	延滞金	6,273	市税延滞金
		3	市有財産貸付収入延滞金
合 計		6,276	

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目	市預金利子	318	

3 項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 雑 入	日本スポーツ振興センター徴収金	4,557	災害共済給付金 2,415 個人徴収金（幼稚園・保育所・小中学校） 2,043 要保護・準要保護児童共済掛金返還金 99
	雑 入	569,820	デジタル基盤改革支援補助金 245,761 文化財発掘調査受託金 113,451 高額療養費戻入金（現年度分重度障がい者医療費） 26,805 コミュニティ助成金 24,400 資源回収売上金 21,956 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 17,265 スポーツ振興くじ助成金 16,000 シルバー人材センター事業運営負担金 10,707 派遣職員負担金 10,534 市町村振興宝くじ交付金 9,966 生活保護費返還金 9,693 福岡県後期高齢者医療広域連合受託金 9,441 公立保育所副食費負担金 6,700 火葬場事務受託負担金 6,040 保育所職員給食費自己負担金 5,579 消防団員退職報償金（共済基金） 4,117 雇用保険個人負担金 3,885 広告料 2,680 デマンドタクシー運行協力金 2,500 高額療養費戻入金（ひとり親家庭等医療費） 1,636 し尿中継基地維持管理費負担金 1,596 多面的機能支払交付金返還金 1,401 高額療養費戻入金（子ども医療） 1,081 その他 16,626
3 目 弁償金	弁償金	12	図書・CDに係る弁償代金
4 目 違約金及び延滞利息	違約金及び延滞利息	1,563	高額療養費戻入金（過年度分重度障がい者医療費）
合 計		575,952	

23款 市 債

1 項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	60,900				
農業用河川応急対策事業負担金	4,300	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
県営両筑二期事業負担金	6,100	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
県営両筑二期事業負担金※国の補正予算対応分	100	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
公園施設長寿命化対策事業	12,000	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	2,500	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
ため池等整備事業負担金	14,400	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
上西鰯坂・平方19号線道路整備事業	3,000	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
下町・西福童16号線整備事業	6,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
市道舗装事業	2,700	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
橋梁維持補修事業	7,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
三国・津古5310号線道路整備事業	2,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
防災対策事業（床島水路擁壁改修事業負担金）	2,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
緊急防災・減災事業	60,700				
コミュニティセンター改修事業	36,500	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
防災監視カメラ設置工事	3,000	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
小郡中学校大規模改造事業（エレベーター設置工事）	21,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
脱炭素化推進事業	55,400				
総合保健福祉センター照明灯具設置工事	13,400	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
生涯学習センター施設照明設置工事	19,400	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
運動公園テニスコート照明改修工事	22,600	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
こども・子育て支援事業	37,400				
大崎保育所駐車場整備事業	18,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
運動公園屋外便所改修事業	19,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
地方道路等整備事業（通常事業）	135,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
緊急浚渫推進事業	45,300				
ため池等整備事業	41,200	R8.5.28	西日本シティ銀行	1.860 %	5年
河川維持補修事業	4,100	R8.5.28	西日本シティ銀行	1.860 %	5年
緊急自然災害対策事業	142,300				
河川維持補修事業	135,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
排水路整備事業	7,000	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年

公共施設等適正管理推進事業	300,200				
新体育館建設事業	122,100	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.900 %	20年
人権教育啓発センター外壁塗装工事	4,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
小郡幼稚園屋根改修工事	11,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
文化会館改修事業（舞台設備改修）	31,500	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
人権教育啓発センター空調設備改修工事	8,600	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
河北苑空冷チラー更新工事	18,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
図書館改修事業（エレベーター）	26,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
総合保健福祉センター屋上防水補修工事	42,000	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
総合保健福祉センター空調設備更新工事	21,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	1.700 %	5年
幹線市道舗装工事（単独）	14,900	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
社会福祉施設整備事業（私立保育園等施設整備事業）	36,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
一般補助施設整備等事業（小郡官衙遺跡群用地買収事業）	11,800	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
一般単独事業	29,500				
排水路整備事業	2,700	R8.5.21	福岡県市町村振興協会	2.000 %	12年
非常用直流電源装置整流器取替工事（文化会館）	7,600	R8.5.21	福岡県市町村振興協会	2.000 %	12年
安全輸送設備等整備事業負担金	19,200	R8.5.21	福岡県市町村振興協会	2.200 %	15年
地域活性化事業（平田家住宅公有化事業）	4,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
一般会計出資債（福岡県南広域水道企業団）	1,100	R8.5.28	西日本シティ銀行	1.860 %	5年
学校教育施設等整備事業	56,200				
小郡小学校校舎改築事業（PTA会議室改築）	2,400	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
東野小学校改修事業（トイレ改修）	2,700	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
味坂小学校改修事業（トイレ改修）	2,000	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
小郡中学校改修事業（防球ネット改修工事）	14,500	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
のぞみが丘小学校改修事業（教室改修）	4,500	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
大原小学校改修事業（通級教室改修）	2,100	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
立石中学校改修事業（防球ネット設置工事）	14,600	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
大原中学校改修事業（グラウンドフェンス改修）	3,900	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
小学校照明改修事業（単独）	9,500	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事	12,500				
県営両筑二期事業負担金※国の補正予算対応分	5,300	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
県営農業水利施設保全合理化事業負担金※国の補正予算対応分	7,200	R8.5.26	財政融資資金	2.500 %	15年
R7年度同意債小計	991,500	53件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	15,000				
上西鯨坂・平方19号線道路整備事業	4,400	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
三国・津古5310号線道路整備事業	10,600	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
社会福祉施設整備事業（病児・病後児施設整備事業）	7,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
地方道路等整備事業（通常事業）	17,300	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.500 %	15年
緊急自然災害防止対策事業	90,300				
河川維持補修事業	35,100	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
雨水貯留施設整備工事	55,200	R8.5.28	地方公共団体金融機構	2.100 %	10年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（公園施設長寿命化対策事業）※国の補正予算対応分	1,600	R8.3.25	財政融資資金	2.300 %	15年
一般単独事業	9,500				
排水路整備事業	5,900	R8.3.19	福岡県市町村振興協会	1.700 %	12年
安全輸送設備等整備事業 ※国の補正予算対応分	2,300	R8.5.28	筑邦銀行	2.222 %	5年
三国・津古5310号線道路整備事業	1,300	R8.5.28	筑邦銀行	2.222 %	5年
学校教育施設等整備事業	94,600				
小郡中学校大規模改造事業（補助）※国の補正予算対応分	66,700	R8.3.25	財政融資資金	2.600 %	20年
小郡中学校大規模改造事業（継単）※国の補正予算対応分	27,900	R8.3.25	財政融資資金	2.600 %	20年
R 6 年度同意債（繰越分）小計	235,600	12件			
R 7 年度起債合計	1,227,100	65件			